

挑みつづける、変わらぬ意志で。



東商けいきょう 2025年1～3月期 集計結果

(中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：採用の動向について

2025年3月25日

調査期間

2025年2月12日～3月3日

調査対象

東京23区内の中小企業2,820社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢、従業員数過不足

調査方法

WEBおよび経営指導員による聴き取り

回答数

1,088社 (回答率38.6%)

<業種構成>

製造業：266社 (24.4%)
建設業：140社 (12.9%)
卸売業：170社 (15.6%)
小売業：104社 (9.6%)
サービス業：408社 (37.5%)

<従業員規模構成>

5人以下：431社 (39.6%)
6人以上10人以下：131社 (12.0%)
11人以上20人以下：151社 (13.9%)
21人以上50人以下：169社 (15.5%)
51人以上100人以下：89社 (8.2%)
101人以上300人以下：86社 (7.9%)
301人以上：31社 (2.8%)

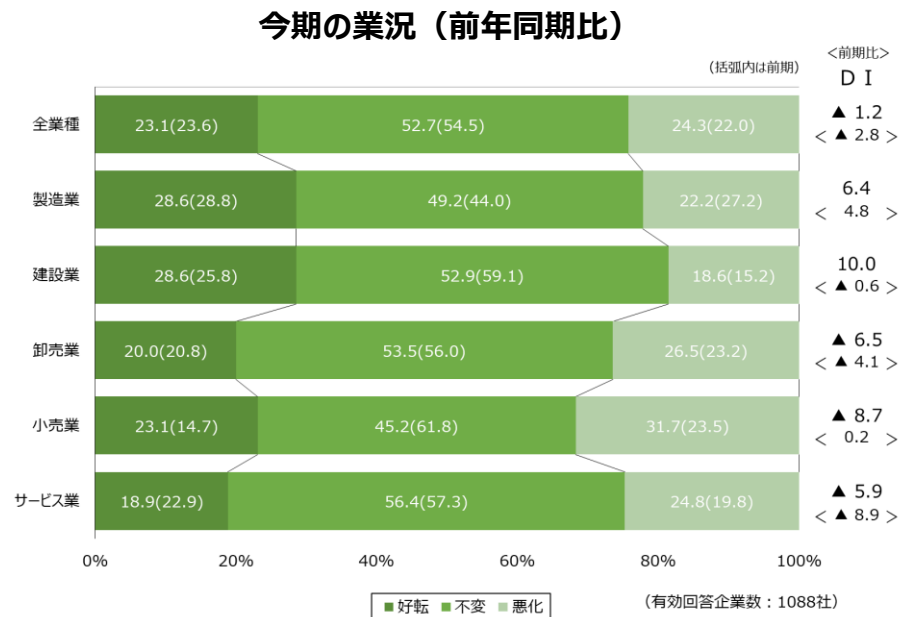
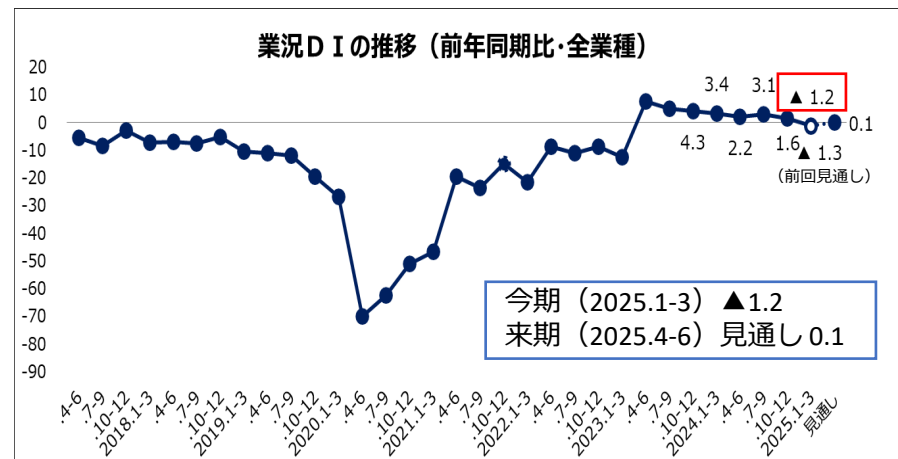
※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

業況DIは前期（2024年10～12月期）と比べ、 2.8ポイントマイナスの▲1.2

※業況DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比2.8ポイントマイナスの▲1.2となった。原材料価格高騰や人手不足による影響のほか、個人消費の落ち込みにより、8期ぶりにマイナス圏に転じた。
- 業種別では、サービス業が8.9ポイントマイナスの▲5.9、卸売業が4.1ポイントマイナスの▲6.5となるなど、3業種でDI値が前期比マイナスとなった。一方で、製造業が4.8ポイントプラスの▲6.4、小売業が0.2ポイントプラスの▲8.7と、2業種でDI値が改善した。
- 製造業では、原材料価格上昇分の価格転嫁の進展や、省力化・DXへの投資により、収益が改善したとの声があがった。建設業では、年度末で官公庁案件が増加しているとの声がある一方で、建設資材価格高騰の影響を受けて民間の新規案件が減少しているとの声が聞かれた。卸売業では、原材料価格高騰や円安の影響により仕入価格が上昇しているとの声が寄せられた。小売業・サービス業では、個人消費の落ち込みにより経営が圧迫されているとの声が聞かれた。
- 来期の見通しは1.3ポイントプラスの0.1を見込む。堅調なインバウンド需要や価格転嫁の進展を見込む一方で、政策金利引上げに伴う借入金金利への影響や、アメリカの関税政策など、先行きが不透明であるとの声が聞かれた。



採算DI、売上DI、資金繰りDI、民間金融機関の貸出姿勢DI

挑みつづける、変わらぬ意志で。

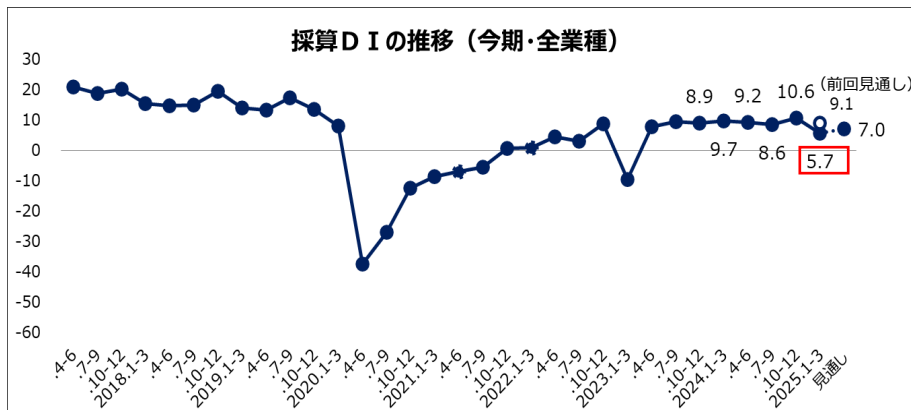
東京商工会議所

4

※前期 = 2024年10-12月期、全業種

<採算DI> 4.9ポイントマイナスの5.7

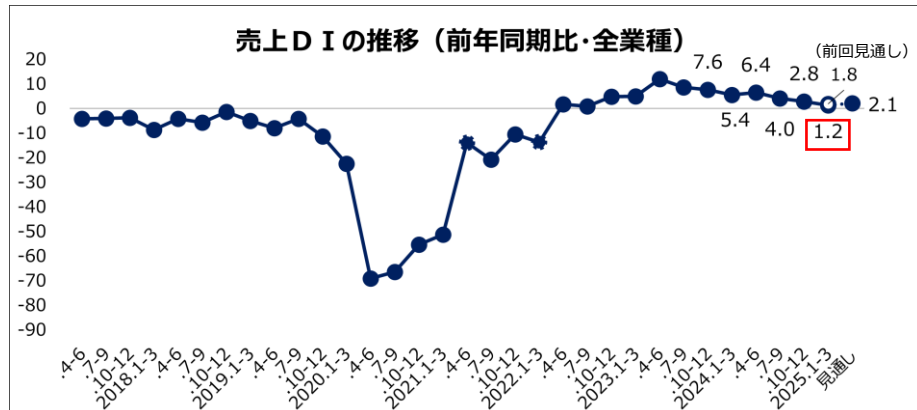
- 採算DIは前期比4.9ポイントマイナスの5.7となり、来期の見通しは1.3ポイントプラスの7.0を見込む。



※採算DI = 「黒字」の回答割合 - 「赤字」の回答割合。今期水準。

<売上DI> 1.6ポイントマイナスの1.2

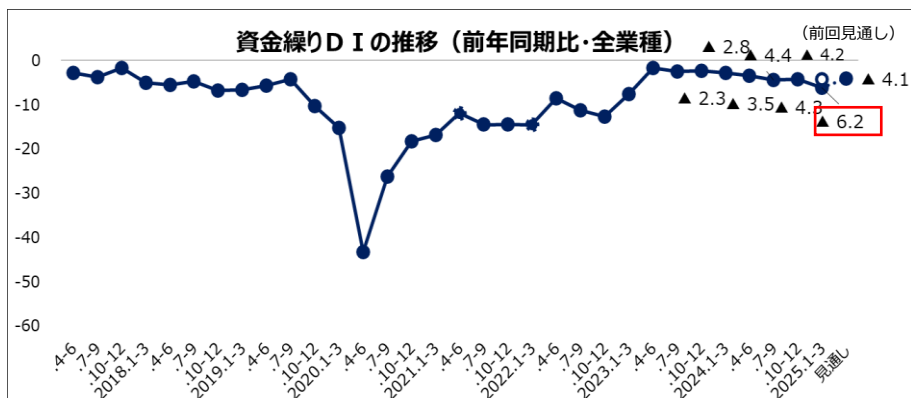
- 売上DIは1.6ポイントマイナスの1.2となった。来期の見通しは0.9ポイントプラスの2.1を見込む。



※売上DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合。前年同期比。

<資金繰りDI> 1.9ポイントマイナスの▲6.2

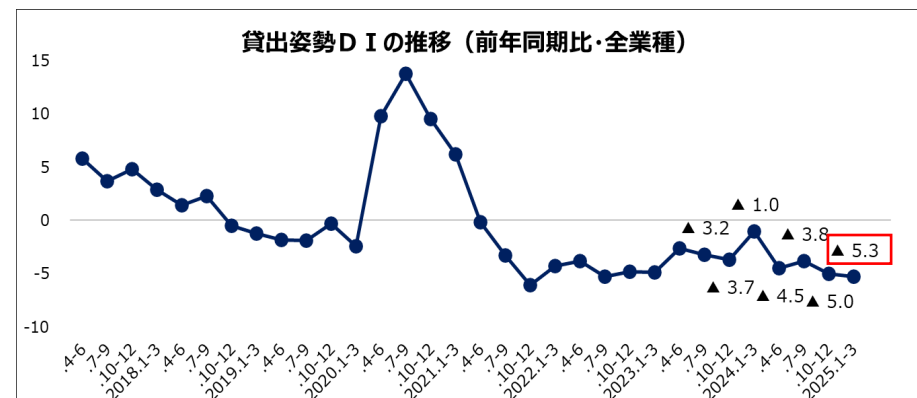
- 資金繰りDIは1.9ポイントマイナスの▲6.2となった。来期の見通しは2.1ポイントプラスの▲4.1を見込んでいる。



※資金繰りDI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比。

<民間金融機関の貸出姿勢DI> 0.3ポイントマイナスの▲5.3

- 民間金融機関の貸出姿勢DIは0.3ポイントマイナスの▲5.3となった。



※貸出姿勢DI = 「緩和」の回答割合 - 「厳しい」の回答割合。前年同期比。

採算、売上

- 5年前より計画的に設備投資を行い省力化を進めた結果、利益率が向上。また、省人化も進み仕事量も増加した（製造業：ポリエチレン容器、従業員数：25名）
- 年度末で官公庁の案件が多く、業況は好調に推移している（建設業：LED改修工事、従業員数：7名）
- ▲ 建築資材の値上がりと人件費の負担増で住宅建設の増加が見込めず、売上は厳しい（卸売業：木材、従業員数：7名）
- ▲ 原材料価格の上昇に伴い昨年秋に値上げを実施したところ、利用客が減少した（サービス業：仕出し弁当、従業員数：5名）
- ▲ 外注先の人手不足に伴い外注費が高騰しているため、請負金額より支払金額が超過し、採算が赤字となっている（建設業：内装工事、従業員数：1名）
- ▲ 人件費上昇によりスタッフを配置できず、作業効率が悪化し売上が減少している（小売業：コンビニエンスストア、従業員数：45名）

資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

- ▲ 新型コロナ関連融資の返済が始まっており、今後は金利上昇も見込まれるため、資金繰りはますます厳しくなる見通し（サービス業：建物設備保守メンテナンス、従業員数：10名）
- ▲ 政策金利が上がったことで、金融機関から融資を受ける際の金利引上げ交渉が始まっている（サービス業：廃棄物収集運搬、従業員数：142名）
- ▲ 人手不足で売上が減少、かつ海外からの部品入荷が遅れたため資金繰りに苦しんだ（サービス業：自動車整備業、従業員数：5名）
- ▲ 収支はトントンながら、外注費増加と借入難から資金繰りは厳しい（建設業：外装リフォーム、従業員数：1名）
- ▲ 新たな売れ筋商品の仕入れ先開拓や、さらなる業務効率化と収益体制強化のために投資が必要となった場合、資金繰りには不安がある（卸売業：酒類・食品、従業員数：18名）
- ▲ 取引先の協力会社（めっき、金属加工等）の廃業が、この1年で複数社あり、サプライチェーンが寸断されている（製造業：金属製品塗装、従業員数：7名）

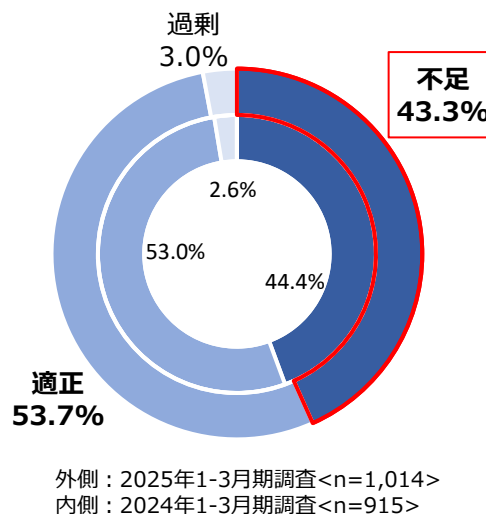
○は業況・経営への前向きな要素、▲は業況・経営へのマイナス要素

- 【図1】正規従業員の過不足状況について、「不足」は1.1ポイント減少の43.3%となった。
- 【図2】業種別の正規従業員の不足状況は、建設業を除く4業種でわずかに改善。建設業は0.3ポイント悪化した。
- 【図3】2024年度の採用活動について、「実施した」企業は54.9%と、1.7ポイント増加した。
- 【図4】2024年度に採用活動を実施した企業の具体的な実施内容は、「正規従業員の中途採用を実施」が1.4ポイント増加の80.1%と最も高かった。「正規従業員の新卒採用を実施」は8.2ポイント減少の34.3%となった。

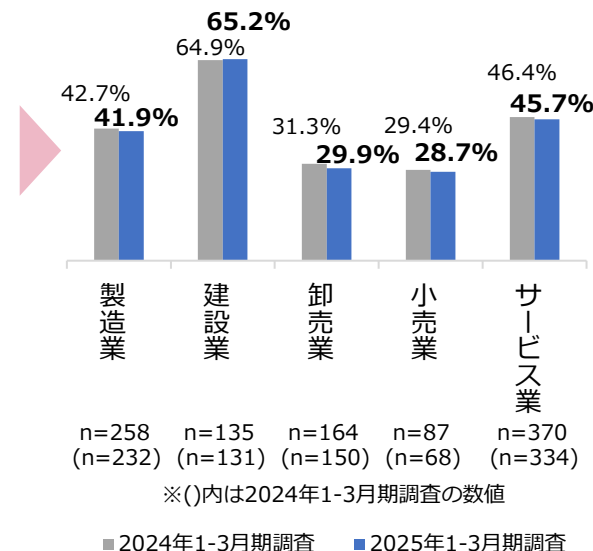
企業の声

- 人手不足により新規の受注ができない。人材募集をしてもなかなか採用に至らない（建設業：電気工事業、従業員数：28名）
- コロナ禍での人材流出により中間管理職が不足している。スタッフの教育・管理が十分にできず、人員の定着にも支障をきたしている（サービス業：宿泊施設等の清掃、従業員数：7名）
- 中小企業は認知度の問題で新卒の採用が難しい。新人教育をする人材もいない（製造業：麺類製造、従業員数：15名）

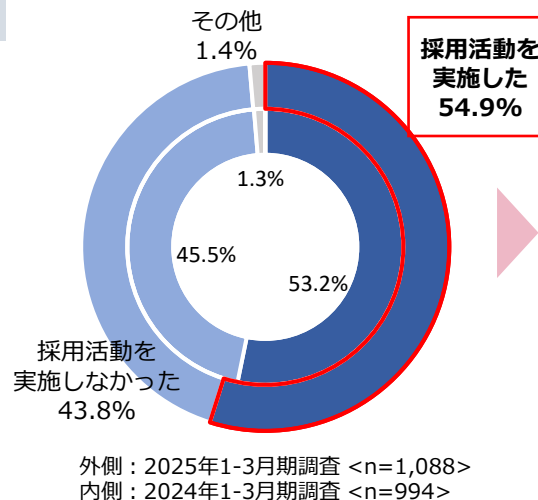
【図1】正規従業員の過不足状況



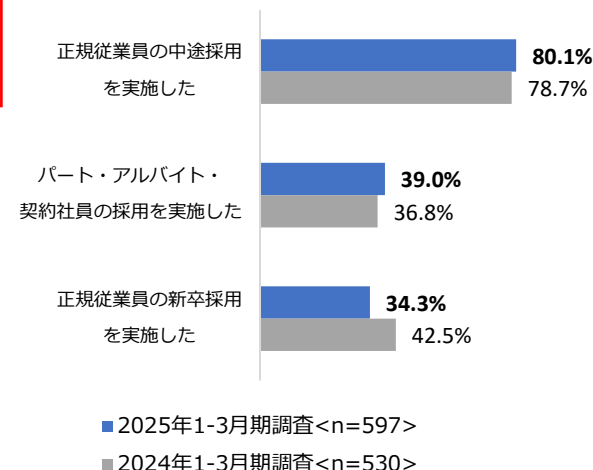
【図2】＜業種別＞正規従業員の不足状況



【図3】2024年度の採用活動



【図4】採用活動の内容

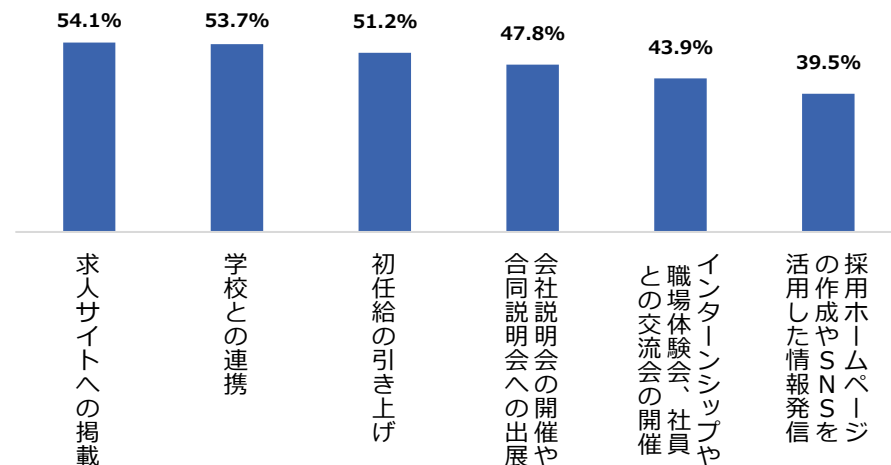


- 【図5】新卒の採用活動にあたり取り組んだ内容は、「求人サイトへの掲載」が最も多く54.1%。次いで「学校との連携」が53.7%、「初任給の引き上げ」が51.2%となった。
- 【図6】中途の採用活動にあたり取り組んだ内容は、「求人サイトへの掲載」が最も多く54.6%。次いで「給与の引き上げ」が48.5%、「ハローワークの活用」が43.7%となった。

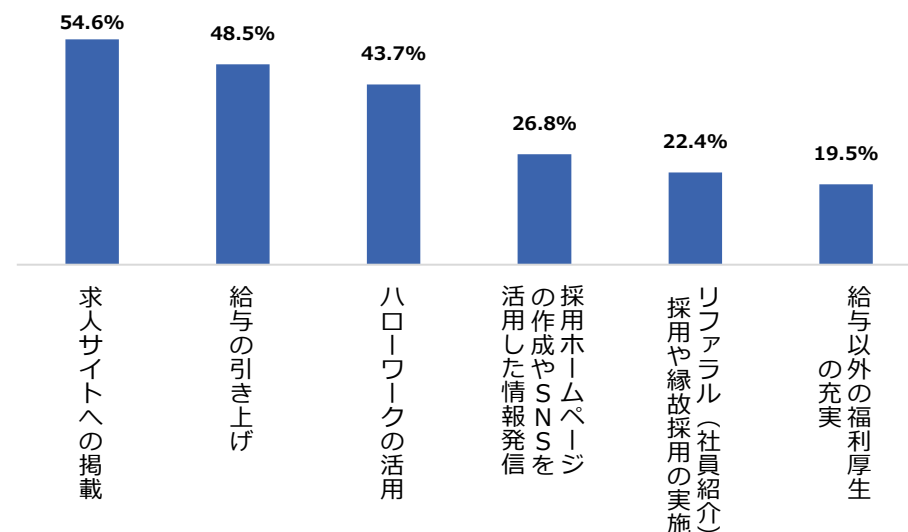
企業の声

- 大企業の初任給が大幅引き上げに伴い、当社も採用時の月額賃金の引き上げを検討しているが、既存の従業員とのバランスも考慮しなければならず苦慮している（製造業：精密板金加工、従業員数：25名）
- 業界の認知度が低いため、大型の展示会に就職活動している学生を招待したり、大学のキャリアセンターに対してインターンシップの紹介などを積極的に行ったりしている（卸売業：金属加工機械の輸入販売、従業員数：35名）
- 求人サイトの掲載やヘッドハンティングは多額の費用がかかるので、紹介や縁故を中心に求人活動している（製造業：金属製品加工、従業員数：88名）
- 週休2日など、世間のニーズに対応するため業務改善が必要になった（サービス業：洗車・車メンテナンス、従業員数：10名）

【図5】新卒採用に関する取り組み<n=205> ※複数回答、上位6項目

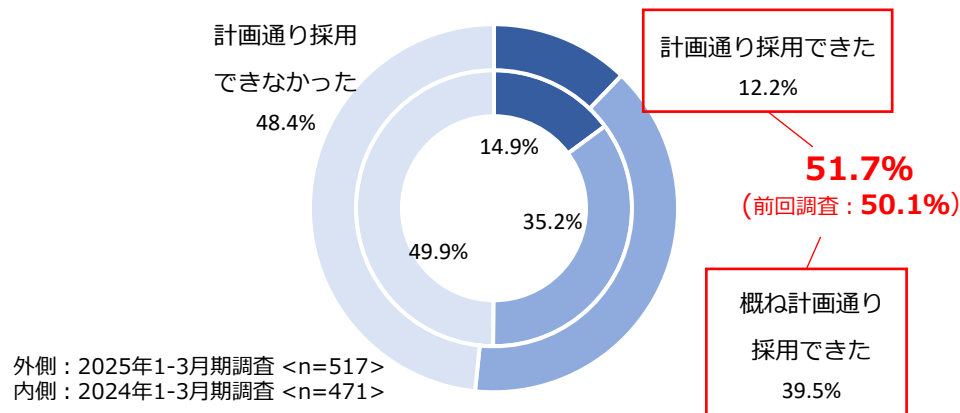


【図6】中途採用に関する取り組み<n=478> ※複数回答、上位6項目

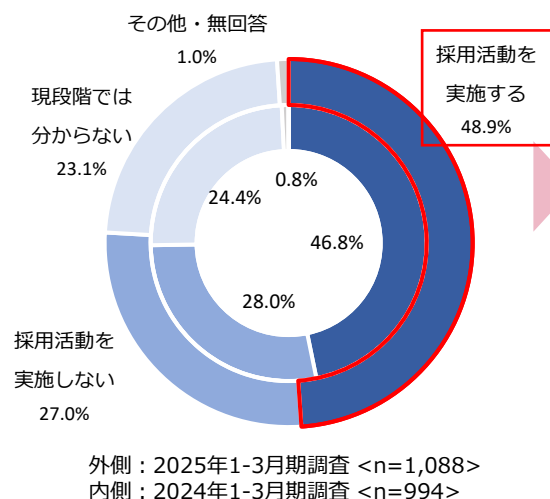


- 【図8】2024年度に正規従業員の採用活動を実施した企業のうち、「計画通り採用できた」が12.2%、「概ね計画通り採用できた」は39.5%で、合計すると51.7%となり、前回調査比1.6ポイント増加となった。
- 【図9】2025年度の採用計画では、「実施する」が2.1ポイント増加の48.9%、「実施しない」が1.0ポイント減少の27.0%となった。
- 【図10】2025年度に採用活動を計画している企業の具体的な内容は、「正規従業員の中途採用を実施」が0.4ポイント減少の82.2%、「正規従業員の新卒採用を実施」は5.6ポイント減少の38.3%となった。

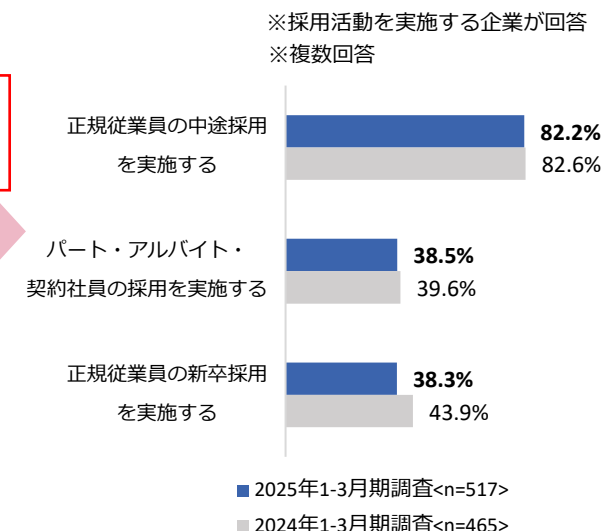
【図8】2024年度の正規従業員の採用実績



【図9】2025年度の採用計画

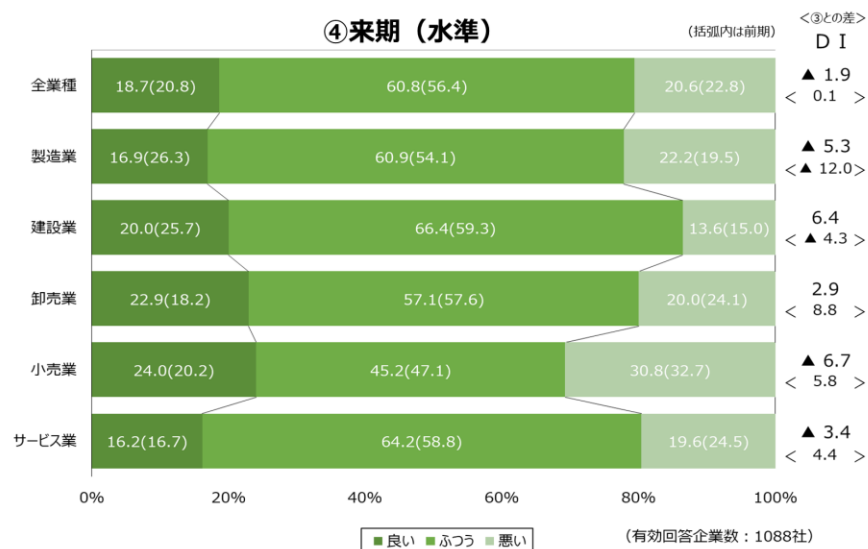
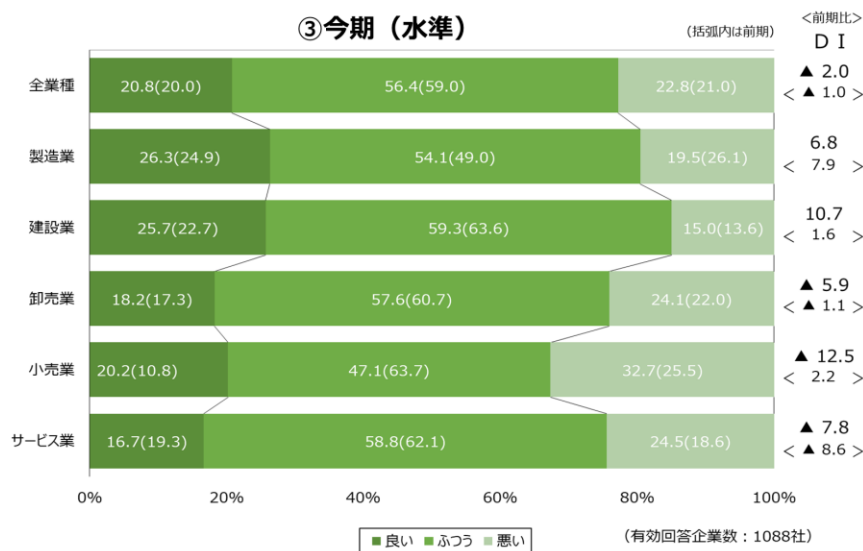
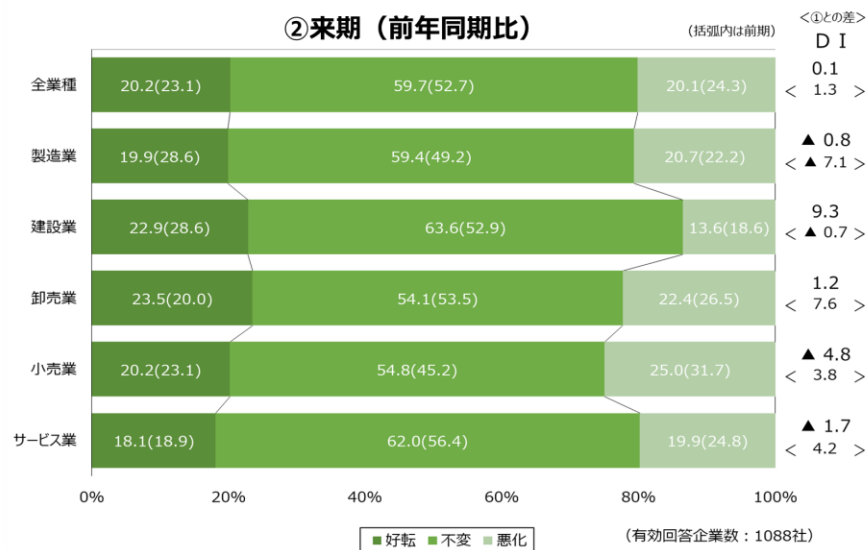
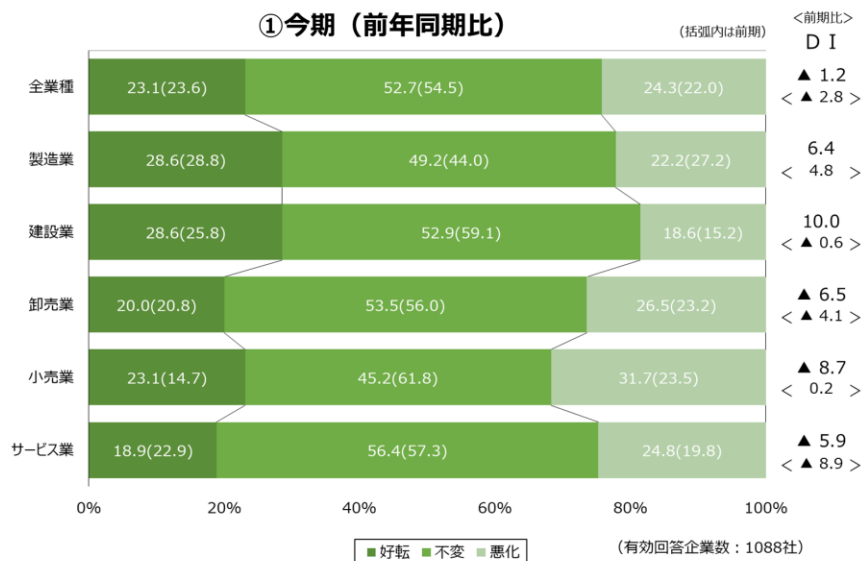


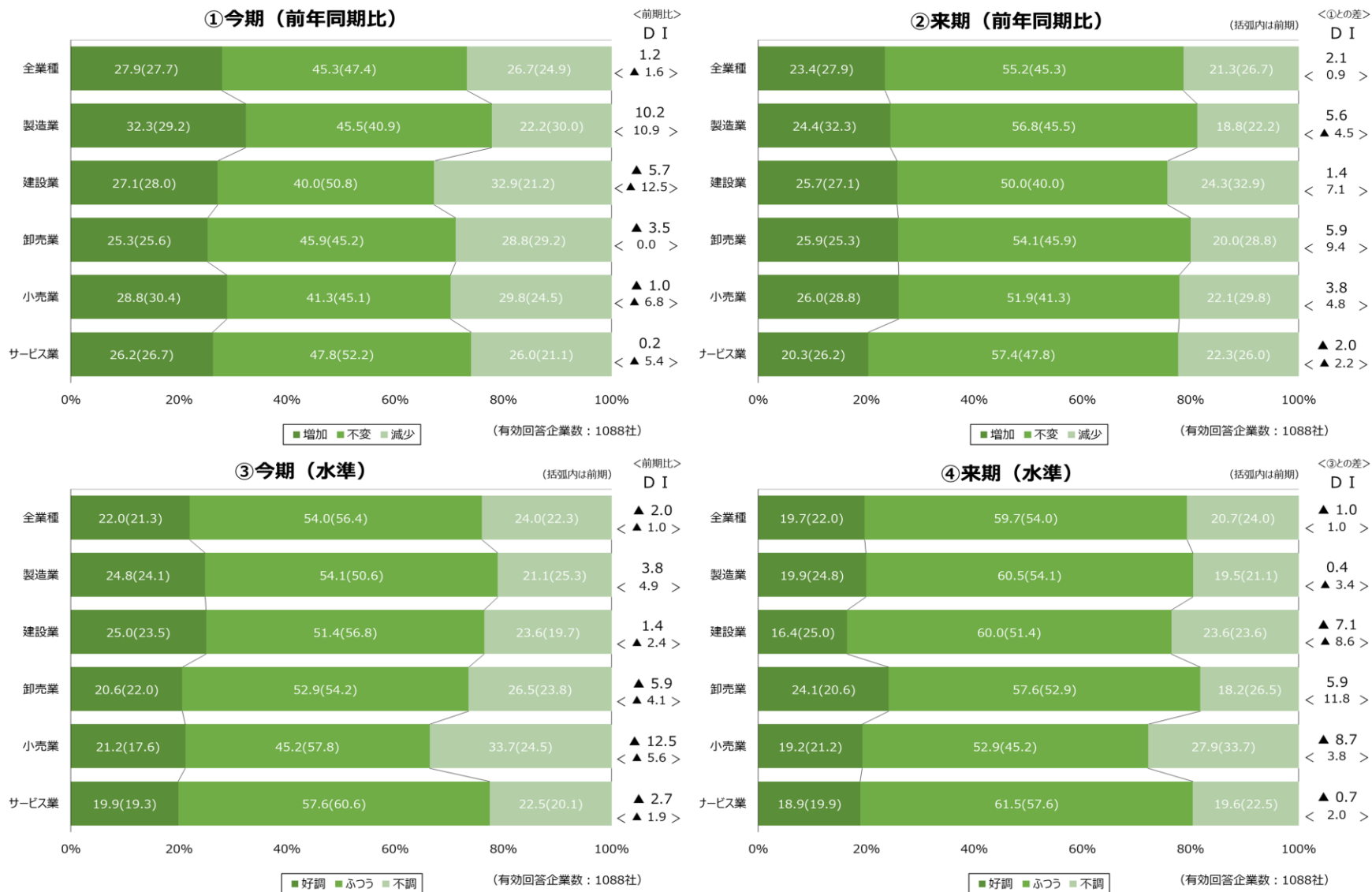
【図10】2025年度の採用計画の内容

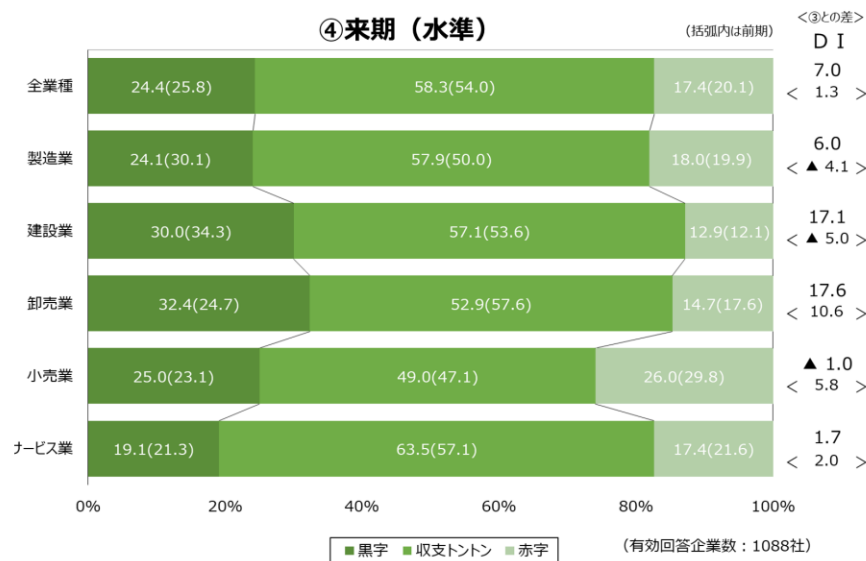
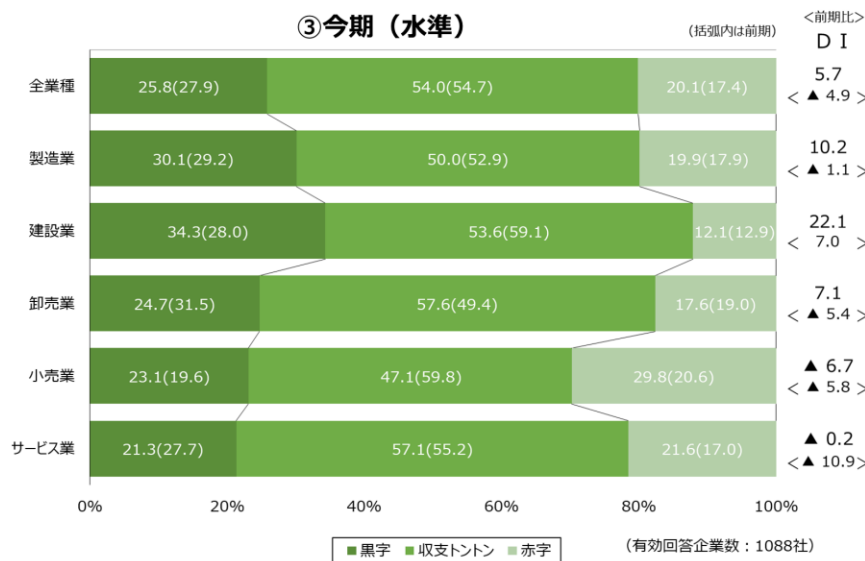
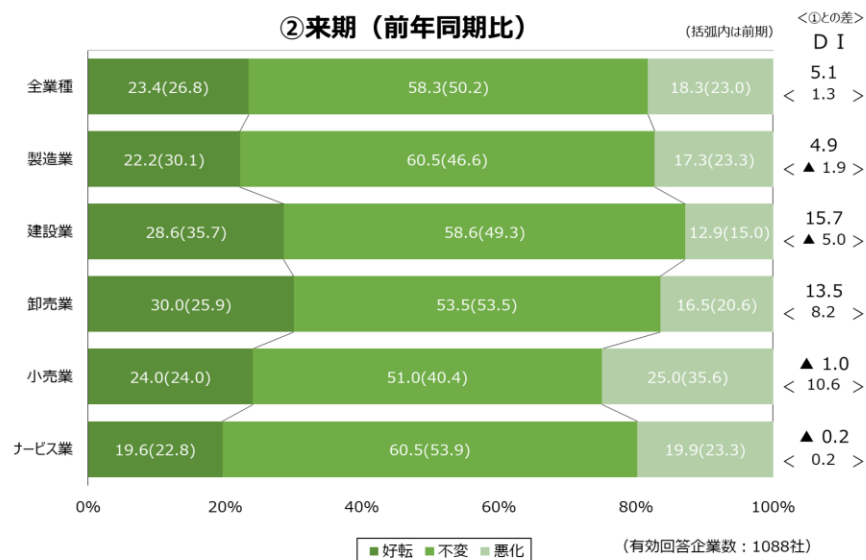
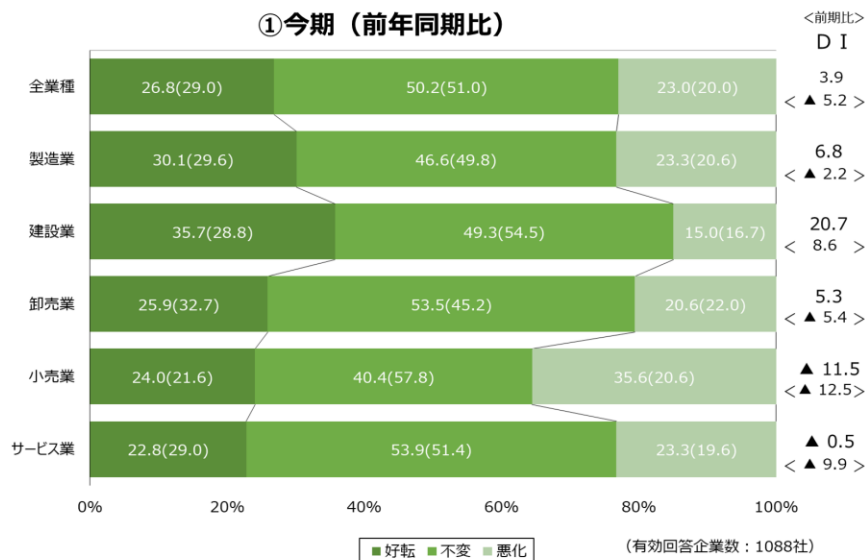


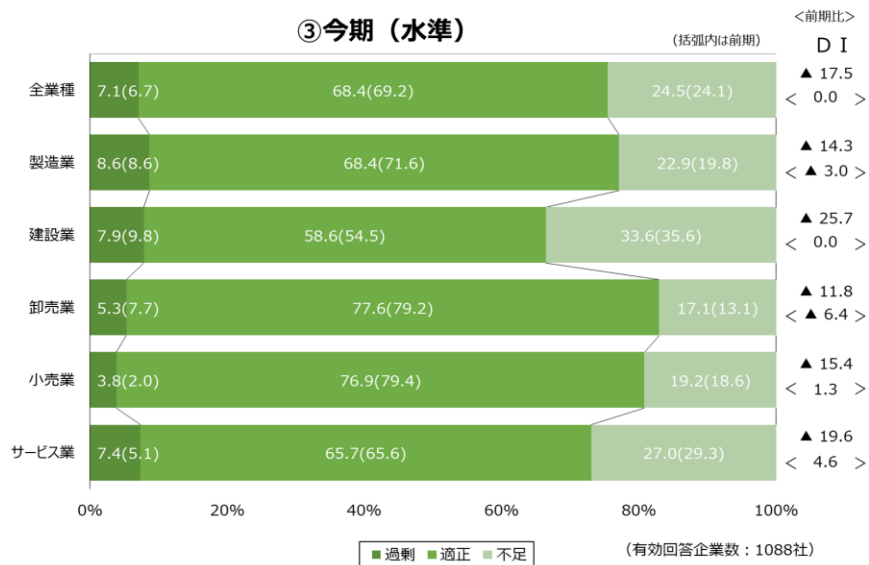
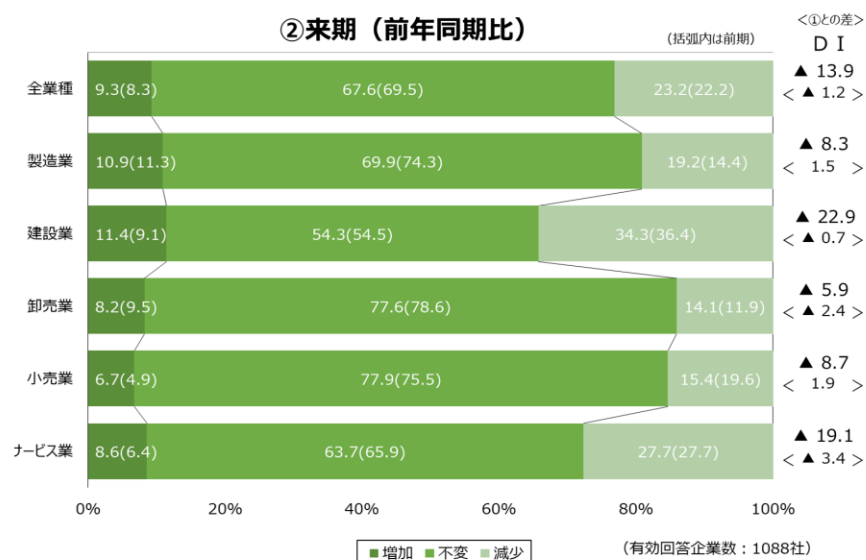
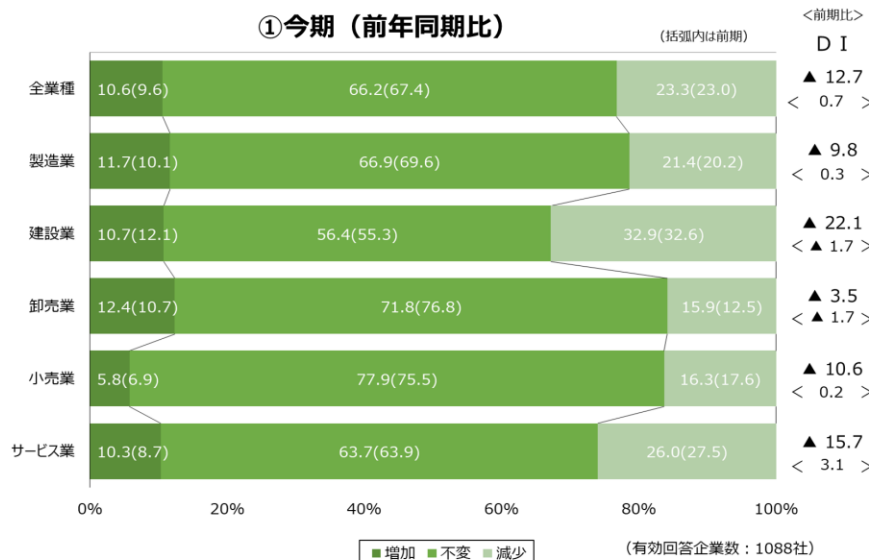
企業の声

- 採用活動の早期化が進み準備が間に合わず、対応が難しい。内定者数に対し、およそ10分1の割合でしか実際に採用できないため、採用活動に多大な時間と経費を割くこととなり、大きな課題（製造業：船外機・可搬消防ポンプ製造、従業員数：211名）





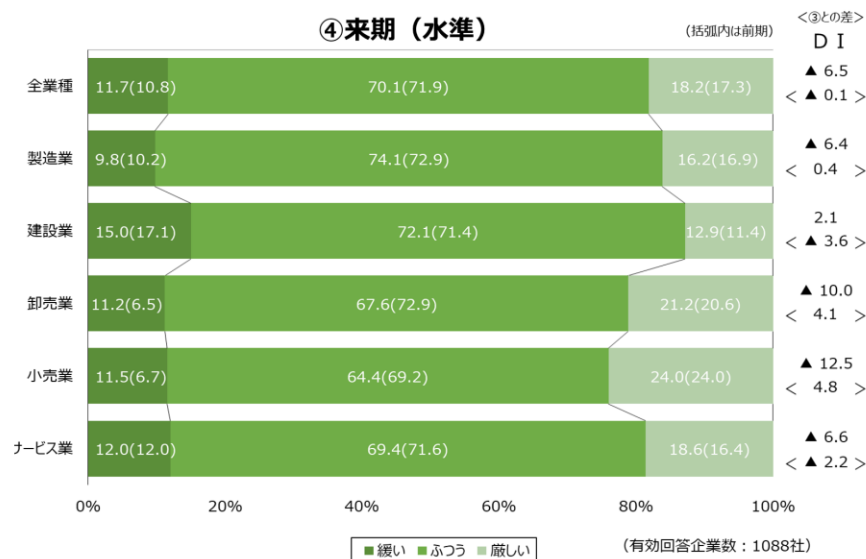
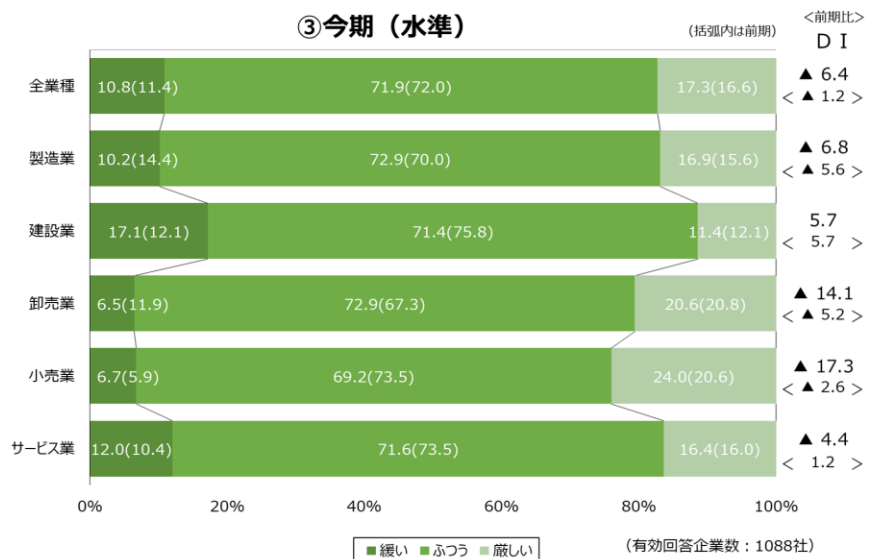
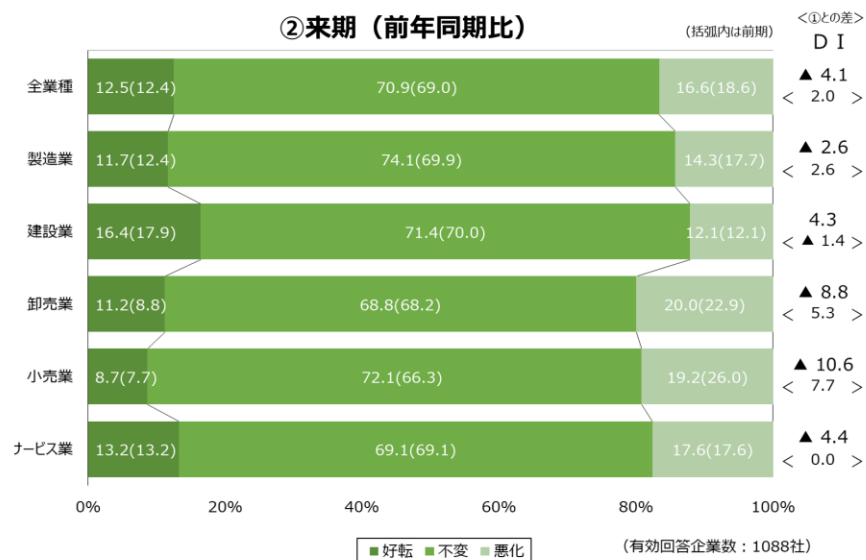
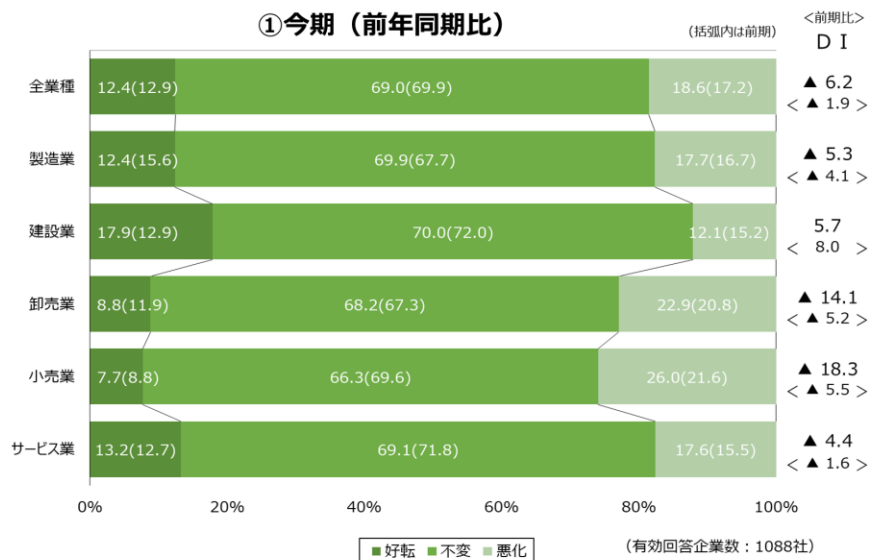


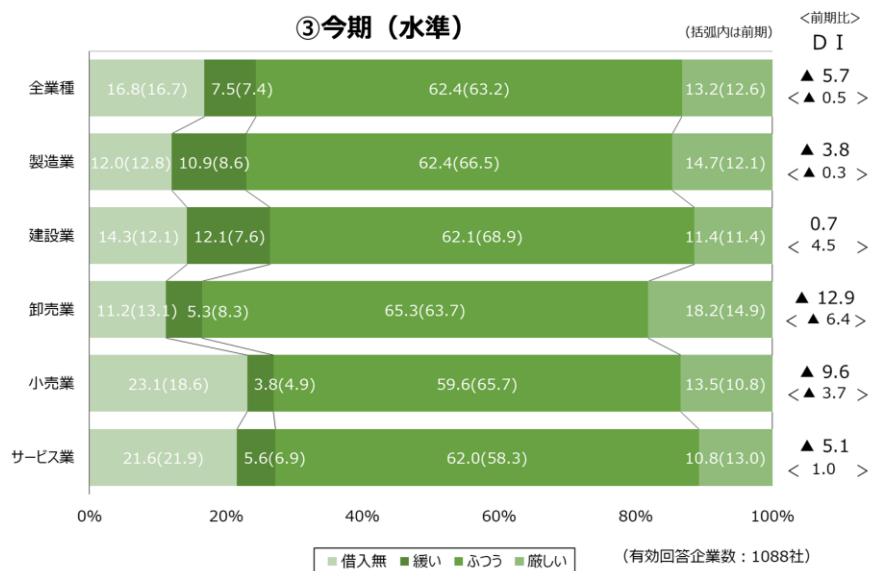
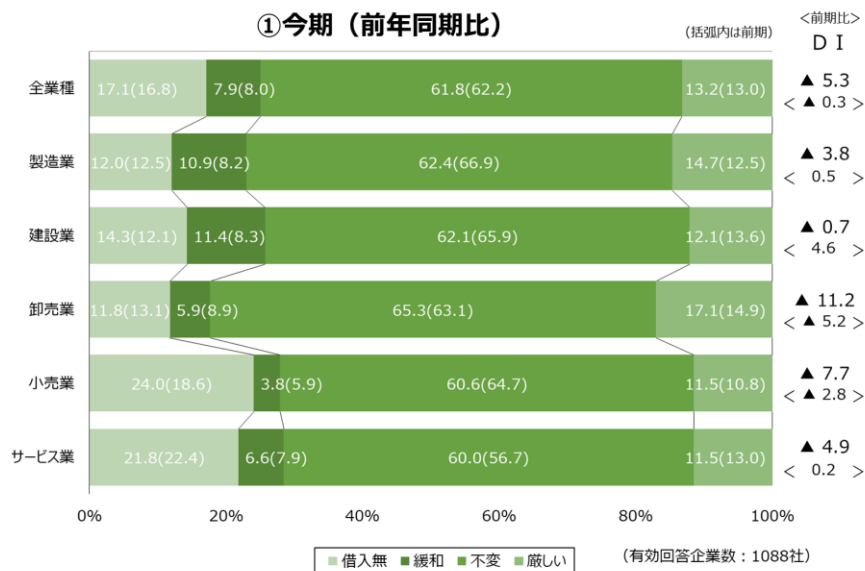


<従業員数過不足DI>

▲17.5（変動なし）

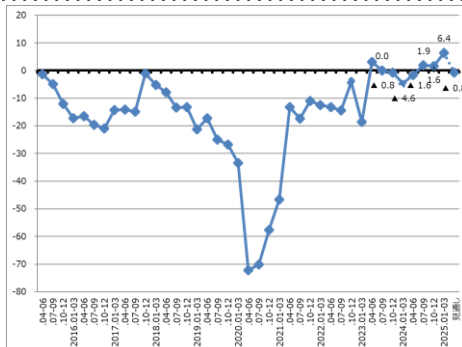
※「過剰」－「不足」、今期の水準



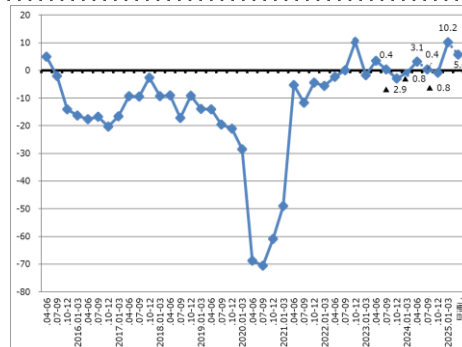


製造業

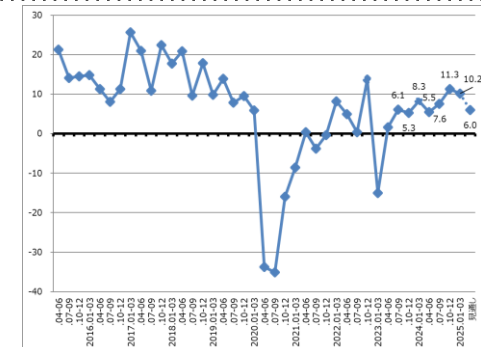
業況DI



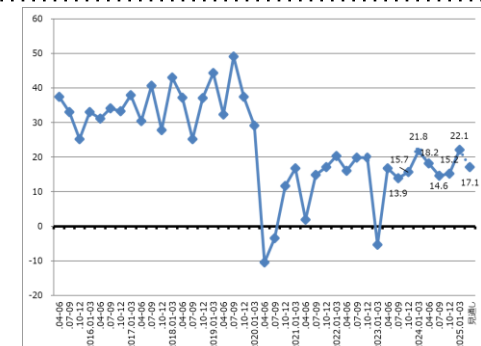
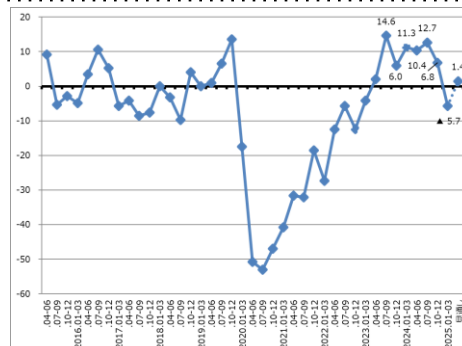
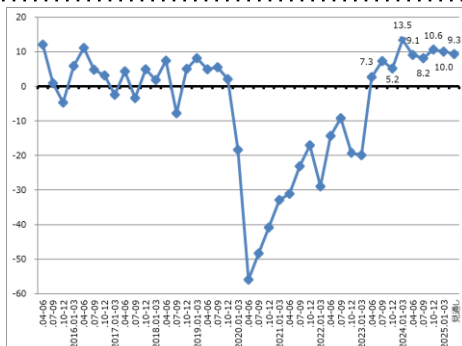
売上DI



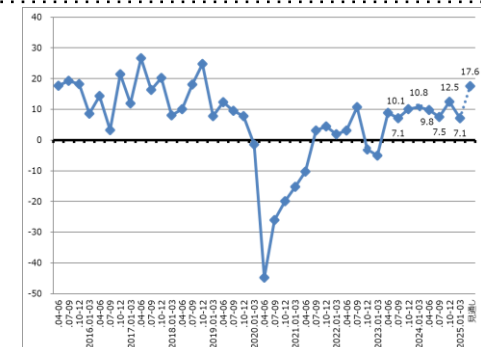
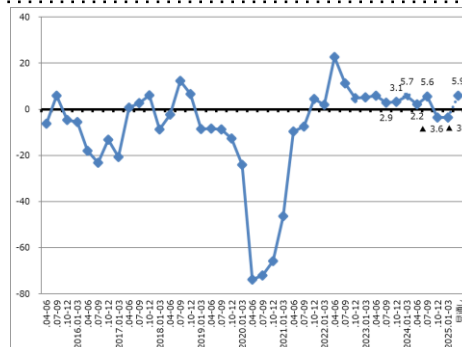
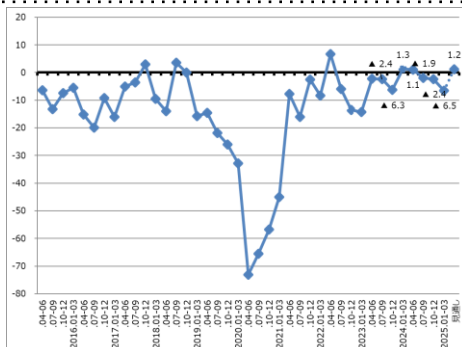
採算DI



建設業



卸売業



挑みつづける、変わらぬ意志で。

